

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月16日

上場会社名 株式会社 くろがね工作所 上場取引所 大証二部  
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神足 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 村田 光春 TEL (06)6538-1010  
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	16,235	△17.9	△58	—	△111	—	△619	—
19年11月期	19,766	△7.3	△109	—	△257	—	308	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年11月期	△36	34	—	—	△11.3	△0.8	△0.4
19年11月期	18	10	—	—	4.9	△1.7	△0.6

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 5百万円 19年11月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年11月期	14,272		5,546		38.4	321	53
19年11月期	15,455		6,326		40.5	366	90

(参考) 自己資本 20年11月期 5,480百万円 19年11月期 6,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	379	16	314	1,675
19年11月期	△141	3,152	△2,809	970

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
19年11月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年11月期	—	—	—	—	0	00	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 21年11月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,700	△25.5	40	△42.5	20	△53.9	10	—	—	59
通期	12,400	△23.6	80	—	40	—	20	—	1	17

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

〔注〕 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年11月期 18,571,139株 19年11月期 18,571,139株

② 期末自己株式数 20年11月期 1,525,528株 19年11月期 1,523,434株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 20年11月期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	15,360	△14.9	51	—	13	—	△506	—
19年11月期	18,039	△8.8	△171	—	△310	—	79	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	△29	69	—	—
19年11月期	4	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年11月期	13,013		5,017		38.6	294	38
19年11月期	14,082		5,771		41.0	338	53

（参考） 自己資本 20年11月期 5,019百万円 19年11月期 5,771百万円

##### 2. 21年11月期の個別業績予想（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,300	△25.9	40	△14.9	20	△20.0	10	—	59	
通期	11,500	△25.1	80	△14.3	40	185.7	20	—	1	17

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

##### ①経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム・ローンの信用破綻に端を発した米国発金融不況、不動産不況が瞬時に世界的同時資産デフレに突入し、需給のデフレ・ギャップ不況が浸透し始めました。金融危機が実体経済に波及し、日本のほとんどの産業を直撃しました。国内企業の輸出が鈍化し、原材料高による収益圧迫も続いています。

当業界におきましても、特に夏場以降急激に逆風が吹き始め、建築工事新規着工案件の減少や延期に加え、価格競争の激化が目立った状況でありました。

こうした状況のもとで、当社グループは「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の中間期として『KR08』の計画達成に向けて鋭意努力してまいりました。

主力のファシリティ部門（事務用家具・建築付帯設備部門）においては主要市場である金融関連会社、外資系金融機関・事業会社からの受注が激減し、また建材事業部門においても不動産市場の不況、公共工事の減少等により建設業界の安値受注競争が激化して極めてきびしい状況下にありましたが、医療関連施設・医薬品研究施設・液晶関連工場向けなどのクリーン機器、機械機器製造工場用空調機他設備機器部門では、新しい当社の柱事業としての成長が見込めるようになりました。しかしながら主力部門の減収をカバーするまでには至らず、当連結会計年度の売上高は162億35百万円（前期比17.9%減）となりました。

損益面につきましては、減収の中でも収益を確保するために、物流体制の再構築によるコストの削減、生産部門・販売部門における徹底したコストダウンをはかるべく鋭意努力しました結果、販売費及び一般管理費を19.7%削減することができました。これに伴い、営業損失は58百万円（前期は営業損失1億9百万円）、経常損失は1億11百万円（前期は経常損失2億57百万円）となりました。

また、特別損益の部では、特別損失として株式市場の著しい低迷による投資有価証券評価損の計上、海外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額の計上及びたな卸資産評価損等5億65百万円計上いたしました。その結果当期純損失は、6億19百万円（前期は純利益3億8百万円）となりました。

##### ②セグメントの状況

###### [家具関連事業]

###### （事務用家具部門）

世界的な金融危機から日本経済は急激に景気後退しオフィス市場は非常に厳しい環境となりました。事務用家具部門ではオフィス移転やリニューアル計画が中止、延期に追い込まれ限られた案件の中で価格競争は激化しました。特に外資系企業、金融関連企業を中心に大きな影響がでました。新型デスクシステムやワークステーションを開発、投入し新しいオフィス環境の提案営業に鋭意努力いたしましたが、売上高は前期を下回りました。

###### （家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、少子化、低価格が更に進み、当社は主力商品を中間価格帯から市場のボリューム・ゾーン価格帯へシフトしたベーシックタイプデスクの販売に注力し、一定のマーケットシェアを確保しましたが、消費者のニーズの多様化に対応する新提案型デスクについては、十分に需要動向に対応出来ず、売上高は前年を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、132億4百万円（前期比20.8%減）となりました。

## 〔建築付帯設備機器事業〕

## (建築付帯設備他部門)

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上伸長をめざし、両面枠見付型のBNRタイプの積極販売と子扉付き仕様の機種充実、基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略によるスペックインセールの強化、設計支援システムの拡充、コストダウンへの積極的な取り組みなどに鋭意努力いたしましたが、大型案件の減少や競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前期を下回りました。

## (クリーン機器他設備機器部門)

病院建築着工案件の減少により、OEM生産事業の主力製品である病院向けクリーン機器の受注が伸び悩む中、新規開発しました医薬品研究施設向けクリーン機器の大型受注に成功したこと、並びに新規開発しました農業用ビニールハウス向け省エネ型空調機の受注が好調に推移したことにより、売上高は前期を31.6%上回る結果となりました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、30億31百万円（前期比1.7%減）となりました。

## 2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成21年11月	12,400	80	40	20	1.17
平成20年11月	16,235	△ 58	△ 111	△ 619	△ 36.34
増減率	△ 23.6	—	—	—	—

オフィス家具関連市場の低迷による減収をカバーするために、当社主力工場である津工場の変種・変量生産体制の優位性を活用した、IT端末機周辺什器・各種システム機器用キャビネット、サーバーラック等の特注什器備品の受注拡大をはかるとともに、学校等教育施設、各種研究施設等の市場開拓に積極的に取り組んでまいります。また、子会社や地方営業所を含めた組織の再編成や各事業部門の人員の直間比率の見直し、徹底したコストダウンや経費の削減により、厳しい中にも確実に収益を確保できるよう努力してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、142億72百万円（前連結会計年度末154億55百万円）となり、前連結会計年度末と比較して11億83百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末71億81百万円（前連結会計年度末74億61百万円）となりました。現金及び預金が7億5百万円増加しましたが、売上債権（受取手形、売掛金）が9億63百万円の減少、たな卸資産は91百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末に比べ2億79百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末70億90百万円（前連結会計年度末79億94百万円）となりました。投資有価証券の減少5億37百万円、その他の減少1億53百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億4百万円の減少となりました。

負債の残高は、長短借入金が3億14百万円増加しましたが、支払手形、買掛金が前連結会計年度末比4億34百万円の減少となり、期末残高は87億25百万円（前連結会計年度末91億29百万円）となりました。

純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少し、その他有価証券評価差額金2億56百万円の減少等により、当連結会計年度末55億46百万円（前連結会計年度末63億26百万円）となり、7億79百万円の減少となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「現金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円の増加となり、当連結会計年度末は16億75百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の資金回収等により8億91百万円の資金増加となりました。仕入債務の減少4億20百万円等による資金減少がありましたが、差引資金の増加3億79百万円（前連結会計年度1億41百万円の減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による増加1億8百万円、有形固定資産の取得94百万円の支出等があり、差引16百万円の資金増加（前連結会計年度31億52百万円の増加）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加3億28百万円等により3億14百万円の資金増加（前連結会計年度28億9百万円の減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率	34.2	28.1	40.5	38.4
時価ベースの自己資本比率	14.7	11.0	13.2	8.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	44.0	—	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.7	—	4.4

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

当期末における剰余金の配当につきましては引続き、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

2 企業集団の状況

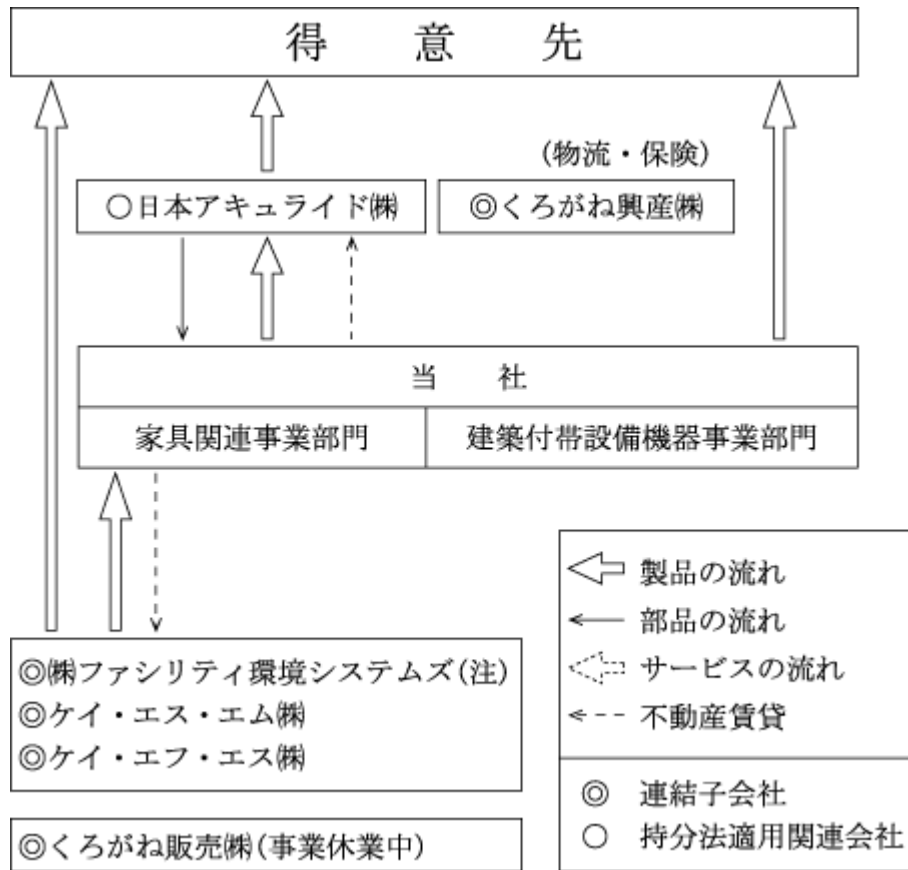
当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、㈱ファシリティ環境システムズ（注）、ケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産㈱、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業活動休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ㈱ファシリティ環境システムズは、平成20年11月30日付けをもって解散いたしました。  
 2. 海外子会社であった克台工業股份有限公司は、平成20年10月をもって清算が終了いたしました。  
 3. 海外子会社であるクロガネマレーシアSDN. BHD. は、事業整理を行い清算中であります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに適確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・書斎・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・書斎家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業部門、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業部門の2部門を事業の柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化に対応した製品とサービスの提供
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、よい製品・サービスの提供、安全や健康に配慮した職場環境づくり、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の第3年次において、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開により売上の拡大を目指すとともに、部品・部材のV A・V Eによる製品の見直し、並びに省力化機械、設備投資によるコスト競争力の強化、製・販一体となった業務効率の改善、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組みます。全部門において「着実に利益の出せる戦略・戦術」をもって、「無理をせず緩やかに成長し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、中長期経営戦略に基づいて成長が期待される事業分野への当社グループ全社の経営資源を重点的に配分して、生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		975,484		1,680,792		705,307	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※8	4,390,374		3,426,847		△963,527	
3 たな卸資産		1,885,209		1,793,957		△91,252	
4 前払費用		84,920		71,701		△13,219	
5 繰延税金資産		1,326		—		△1,326	
6 その他		183,552		246,631		63,079	
7 貸倒引当金		△59,667		△38,288		21,378	
流動資産合計		7,461,201	48.3	7,181,641	50.3	△279,559	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3 ※5	2,625,685		2,440,318		△185,366	
(2) 機械装置及び運搬具		498,802		419,415		△79,387	
(3) 土地	※6	2,652,457		2,652,457		—	
(4) 建設仮勘定		—		5,382		5,382	
(5) その他		93,767		75,144		△18,623	
有形固定資産合計		5,870,713	38.0	5,592,717	39.2	△277,995	
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権		7,229		6,791		△438	
(2) その他		36,593		38,855		2,262	
無形固定資産合計		43,822	0.3	45,646	0.3	1,824	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※5	1,605,497		1,068,256		△537,240	
(2) 長期貸付金		2,300		2,415		115	
(3) 長期前払費用		2,040		2,524		484	
(4) 繰延税金資産		16,605		33,126		16,521	
(5) その他		553,982		400,501		△153,481	
(6) 貸倒引当金		△100,182		△54,776		45,406	
投資その他の資産合計		2,080,242	13.4	1,452,048	10.2	△628,193	
固定資産合計		7,994,777	51.7	7,090,412	49.7	△904,365	
資産合計		15,455,978	100.0	14,272,053	100.0	△1,183,925	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※8	4,203,430		3,768,540		△434,889	
2	※5 ※7	2,381,400		2,367,700		△13,700	
3	※5	466,508		311,708		△154,800	
4		64,239		27,261		△36,978	
5		15,230		54,971		39,741	
6		203,910		97,854		△106,055	
7		13,572		8,743		△4,828	
8		314,468		237,739		△76,729	
		流動負債合計	49.6	6,874,519	48.1	△788,239	
II 固定負債							
1	※5	181,291		664,581		483,290	
2		461,351		518,782		57,430	
3		68,638		69,794		1,156	
4	※6	567,031		567,031		—	
5		145,859		1,964		△143,894	
6		7,202		5,270		△1,931	
7		—		9,593		9,593	
8		35,362		13,980		△21,381	
		固定負債合計	9.5	1,850,998	13.0	384,262	
		負債合計	59.1	8,725,517	61.1	△403,976	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,998,456	19.4	2,998,456	21.0		—
2 資本剰余金		2,003,598	13.0	1,898,430	13.3		△105,168
3 利益剰余金		466,840	3.0	△47,532	△0.3		△514,373
4 自己株式		△156,655	△1.0	△156,898	△1.1		△242
株主資本合計		5,312,239	34.4	4,692,455	32.9		△619,784
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		211,179	1.4	△45,647	△0.3		△256,827
2 繰延ヘッジ損益		3,880	0.0	△2,724	△0.0		△6,605
3 土地再評価差額金		836,511	5.4	836,511	5.8		—
4 為替換算調整勘定		△109,065	△0.7	—	—		109,065
評価・換算差額等合計		942,507	6.1	788,139	5.5		△154,367
III 少数株主持分		71,737	0.4	65,941	0.5		△5,795
純資産合計		6,326,484	40.9	5,546,536	38.9		△779,948
負債及び純資産合計		15,455,978	100.0	14,272,053	100.0		△1,183,925

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			19,766,695	100.0		16,235,626	100.0		△3,531,069
II 売上原価	※1		15,701,675	79.4		12,941,752	79.7		△2,759,923
売上総利益			4,065,020	20.6		3,293,873	20.3		△771,146
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 販売費		403,768			250,609			△153,158	
2 荷造・運送費		797,145			548,191			△248,953	
3 給与賃金手当		1,391,452			1,277,860			△113,591	
4 退職給付費用		118,372			111,206			△7,166	
5 厚生費		211,225			193,401			△17,823	
6 倉庫料		266,290			150,587			△115,703	
7 減価償却費		53,905			56,164			2,259	
8 賃借料		314,707			295,829			△18,878	
9 その他		617,237	4,174,105	21.1	468,750	3,352,602	20.7	△148,487	△821,502
営業損失			109,085	△0.6		58,728	△0.4		△50,356
IV 営業外収益									
1 受取利息		581			450			△130	
2 受取配当金		20,741			20,559			△181	
3 持分法による投資利益		—			5,117			5,117	
4 仕入割引		24,491			23,890			△601	
5 有価証券売却益		32,199			1,964			△30,234	
6 雑収入		13,267	91,281	0.5	11,558	63,540	0.4	△1,708	△27,740
V 営業外費用									
1 支払利息		181,308			88,890			△92,417	
2 持分法による投資損失		807			—			△807	
3 雑支出		57,605	239,721	1.2	27,311	116,201	0.7	△30,294	△123,519
経常損失			257,525	△1.3		111,390	△0.7		△146,135

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	32,285			—			△32,285	
2 投資有価証券売却益		26,169	58,455	0.3	67,243	67,243	0.4	41,073	8,788
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損	※3	211,715			221,525			9,809	
2 たな卸資産処分損	※4	71,148			—			△71,148	
3 固定資産売却損	※5	3,951			—			△3,951	
4 固定資産除却損	※6	6,837			795			△6,042	
5 投資有価証券売却損		26,594			—			△26,594	
6 投資有価証券評価損		34,559			187,347			152,788	
7 製品自主回収関連損失		—			20,308			20,308	
8 長期貸借契約解約違約金		—			4,932			4,932	
9 為替換算調整勘定取崩額		—			111,215			111,215	
10 会員権評価損		1,070			—			△1,070	
11 貸倒損失		17,396			—			△17,396	
12 貸倒引当金繰入		45,776			—			△45,776	
13 役員退職慰労引当金繰入		67,574			—			△67,574	
14 工場集約関連費用		223,152			—			△223,152	
15 事業整理損失	※7	156,767			3,881			△152,885	
16 その他		18,284	884,827	4.5	15,750	565,755	3.5	△2,533	△319,072
税金等調整前 当期純損失			1,083,897	△5.5		609,902	△3.8		△473,995
法人税、住民税 及び事業税		68,347			30,630			△37,717	
法人税等調整額		△1,474,955	△1,406,607	△7.1	△15,195	15,435	0.1	1,459,760	1,422,043
少数株主利益(加算)			—	—		5,795	0.1		5,795
少数株主利益(減算)			14,106	0.1		—	—		△14,106
当期純利益又は 当期純損失(△)			308,602	1.6		△619,542	△3.8		△928,145

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	2,998,456	2,003,598	△2,012,211	△156,218	2,833,625
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			308,602		308,602
自己株式の取得				△437	△437
土地再評価差額金取崩			2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			2,479,052	△437	2,478,614
平成19年11月30日残高	2,998,456	2,003,598	466,840	△156,655	5,312,239

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	241,311	8,204	3,006,961	△99,970	3,156,508	57,630	6,047,764
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							308,602
自己株式の取得							△437
土地再評価差額金取崩							2,170,449
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△30,132	△4,324	△2,170,449	△9,095	△2,214,000	14,106	△2,199,894
連結会計年度中の変動額合計	△30,132	△4,324	△2,170,449	△9,095	△2,214,000	14,106	278,720
平成19年11月30日残高	211,179	3,880	836,511	△109,065	942,507	71,737	6,326,484

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高	2,998,456	2,003,598	466,840	△156,655	5,312,239
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△619,542		△619,542
未処理欠損金への充当		△105,168	105,168		—
自己株式の取得				△242	△242
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		△105,168	△514,373	△242	△619,784
平成20年11月30日残高	2,998,456	1,898,430	△47,532	△156,898	4,692,455

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高	211,179	3,880	836,511	△109,065	942,507	71,737	6,326,484
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							△619,542
未処理欠損金への充当							—
自己株式の取得							△242
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△256,827	△6,605		109,065	△154,367	△5,795	△160,163
連結会計年度中の変動額合計	△256,827	△6,605		109,065	△154,367	△5,795	△779,948
平成20年11月30日残高	△45,647	△2,724	836,511	—	788,139	65,941	5,546,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△1,083,897	△609,902	473,995
減価償却費		330,051	349,149	19,098
有形固定資産除却損		6,837	795	△6,042
有価証券売却益		△32,199	△1,964	30,234
持分法による投資損益		807	△5,117	△5,924
負ののれんの償却額		△261	△261	—
貸倒引当金増減額		37,224	△66,785	△104,010
建材工事損失引当金増減額		△7,347	—	7,347
退職給付引当金の増加額		41,744	57,430	15,686
役員退職慰労引当金の増加額		68,638	1,156	△67,482
事業整理損失引当金の増減額		557	△2,802	△3,360
製品自主回収関連損失引当金 の増減額		—	9,593	9,593
為替換算調整差額取崩額		—	111,215	111,215
受取利息及び配当金		△21,322	△21,009	312
支払利息		181,308	88,890	△92,417
為替差損		—	884	884
社債発行費償却		7,416	—	△7,416
有形固定資産売却損益		△28,333	—	28,333
投資有価証券売却損益		424	△67,243	△67,668
投資有価証券評価損		34,559	187,347	152,788
会員権評価損		1,070	—	△1,070
売上債権の減少額		1,266,403	891,887	△374,515
たな卸資産の増減額		835,676	91,252	△744,423
仕入債務の減少額		△1,463,449	△420,616	1,042,832
未払消費税等の増減額		△28,037	36,444	64,481
その他の流動資産の増減額		32,940	22,070	△10,869
その他の流動負債の増減額		△71,011	△139,952	△68,941
小計		109,801	512,463	402,661
利息・配当金の受取額		20,794	21,003	208
利息の支払額		△193,383	△86,408	106,975
法人税等の支払額		△78,894	△67,546	11,348
営業活動による キャッシュ・フロー		△141,682	379,511	521,194

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入		△5,000	△5,000	—
定期預金の払戻		5,000	5,000	—
有形固定資産の取得		△1,083,923	△94,369	989,554
有形固定資産の売却		4,099,158	10	△4,099,148
投資有価証券の取得		△459,734	△82,048	377,686
投資有価証券の売却		493,643	108,300	△385,343
貸付金の増減額		9,948	△115	△10,063
その他投資等の増減額		93,137	84,518	△8,618
投資活動による キャッシュ・フロー		3,152,229	16,297	△3,135,932
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金借入		9,820,000	5,337,400	△4,482,600
短期借入金返済		△9,598,600	△5,351,100	4,247,500
長期借入金借入		90,000	850,000	760,000
長期借入金返済		△2,850,681	△521,510	2,329,171
社債償還による支出		△270,000	—	270,000
自己株式の取得		△437	△242	195
配当金の支払額		△149	—	149
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,809,868	314,547	3,124,416
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		401	△5,048	△5,449
V 現金及び現金同等物の増減額		201,079	705,307	504,228
VI 現金及び現金同等物の期首残高		769,405	970,484	201,079
VII 現金及び現金同等物の期末残高		970,484	1,675,792	705,307

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股份有限公司 クロガネマレーシアSDN. BHD. くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株) ファシリティ環境システムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 くろがね興産(株) ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) くろがね販売(株) 克台工業股份有限公司 クロガネマレーシアSDN. BHD. (株) ファシリティ環境システムズ なお、くろがね販売(株)は会社休業中、克台工業股份有限公司は平成20年10月会社清算終了いたしました。 クロガネマレーシアSDN. BHD. 及び(株) ファシリティ環境システムズは会社清算中であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (ニ)持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(ロ)重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>① 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社                      a 平成19年3月31日以前に取得した                      もの                      旧定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に                      取得した建物(建物付属設備を除                      く。)については旧定額法によっ                      ております。                      b 平成19年4月1日以降に取得した                      もの                      定率法                      ただし、建物(建物付属設備を除                      く。)については定額法によっ                      ております。                      在外連結子会社は主として定額法                      によっております。                      なお主な耐用年数は、以下のとお                      りであります。                      建物及び構築物 3年～42年                      機械装置及び運搬 4年～13年                      具                      (会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、当連                      結会計年度より、法人税法の改正                      ( (所得税法等の一部を改正する法                      律 平成19年3月30日 法律第6                      号) 及び(法人税法施行令の一部を                      改正する政令 平成19年3月30日                      政令第83号) ) に伴い、平成19年4                      月1日以降に取得したものについ                      ては、改正後の法人税法に基づく方                      法に変更しております。                      なお、この変更に伴い営業損失、経                      常損失及び税金等調整前当期純損失                      はそれぞれ10,280千円増加して                      おります。</p> <p>② 無形固定資産…定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用                      分)については社内における利用可                      能期間(5年)に基づく定額法によ                      っております。</p> <p>③ 少額減価償却資産                      取得価額が10万円以上20万円未                      満の資産につきましては、均等償却                      (3年)しております。</p>	<p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年                      3月31日以前に取得した有形固定資                      産については、改正前の法人税法に                      基づく減価償却の方法の適用により                      取得価額の5%に到達した連結会計年                      度の翌年度より、取得価額の5%相                      当額と備忘価額との差額を5年間に                      わたり均等償却し、減価償却費に含                      めて計上しております。                      なお、この変更に伴い営業損失、経                      常損失及び税金等調整前当期純損失                      はそれぞれ17,407千円増加して                      おります。                      なお、セグメント情報に与える影                      響については、当該箇所に記載して                      おります。</p> <p>② 無形固定資産…定額法                      同左</p> <p>③ 少額減価償却資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 事業整理損失引当金                      海外子会社による生産事業の撤収に伴いクロガネマレーシアSDN. BHD.の事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。                      (追加情報)                      従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。</p>	<p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 事業整理損失引当金                      同左</p> <p>③ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による計上額は68,638千円であり、過年度対応額67,574千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業損失、経常損失はそれぞれ1,064千円増加し、税金等調整前当期純損失は68,638千円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(ニ)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 製品自主回収関連損失引当金</p> <p>当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。 ⑤ その他 リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部に管理しております。 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 ⑤ その他 同左 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産を一括で表示しておりましたが、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 前連結会計年度における金額 施設利用権 4,799千円 その他 28,357千円 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度末残高30,962千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めておりました「負ののれん」(前連結会計年度「連結調整勘定」783千円)は、当連結会計年度より区分掲記いたしました。	—

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																												
<p>※1 受取手形割引高は817,358千円、受取手形裏書譲渡高は120,000千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社、関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 332,935千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,085,325千円であります。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金) 4,823千円</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,409,845千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,652,457千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">506,820千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,569,123千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">374,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">136,440千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,960千円</td></tr> </table> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,145,389千円下回っております。</p> <p>※7 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約による総額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,409,845千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	506,820千円	合計	5,569,123千円	短期借入金	700,000千円	1年以内に返済する長期借入金	374,520千円	長期借入金	136,440千円	合計	1,210,960千円	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	<p>※1 受取手形割引高は631,345千円、受取手形裏書譲渡高は221,136千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社、関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 336,383千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、7,413,271千円であります。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金) 2,719千円</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,080,613千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,652,457千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">548,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,281,138千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,210,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">243,320千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">587,118千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,438千円</td></tr> </table> <p>※6 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,178,982千円下回っております。</p> <p>※7 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">契約による総額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,080,613千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	548,067千円	合計	5,281,138千円	短期借入金	1,210,000千円	1年以内に返済する長期借入金	243,320千円	長期借入金	587,118千円	合計	2,040,438千円	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	150,000千円
建物及び構築物	2,409,845千円																																												
土地	2,652,457千円																																												
投資有価証券	506,820千円																																												
合計	5,569,123千円																																												
短期借入金	700,000千円																																												
1年以内に返済する長期借入金	374,520千円																																												
長期借入金	136,440千円																																												
合計	1,210,960千円																																												
契約による総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	600,000千円																																												
差引額	400,000千円																																												
建物及び構築物	2,080,613千円																																												
土地	2,652,457千円																																												
投資有価証券	548,067千円																																												
合計	5,281,138千円																																												
短期借入金	1,210,000千円																																												
1年以内に返済する長期借入金	243,320千円																																												
長期借入金	587,118千円																																												
合計	2,040,438千円																																												
契約による総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	850,000千円																																												
差引額	150,000千円																																												

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)				
—	<p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="890 376 1366 445"> <tr> <td>受取手形</td> <td>83,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>478,474千円</td> </tr> </table>	受取手形	83,340千円	支払手形	478,474千円
受取手形	83,340千円				
支払手形	478,474千円				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は79,189千円であります。	※1 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は62,100千円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	—
土地 28,569千円	
機械装置及び運搬具 2,900千円	
その他 815千円	
合計 32,285千円	
※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。	※3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。
製品 191,724千円	製品 206,829千円
原材料他 19,990千円	原材料他 14,695千円
合計 211,715千円	合計 221,525千円
※4 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。	—
製品 67,140千円	
原材料他 4,007千円	
合計 71,148千円	
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	—
機械装置及び運搬具 3,941千円	
その他 10千円	
合計 3,951千円	
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,860千円	建物及び構築物 168千円
機械装置及び運搬具 3,267千円	機械装置及び運搬具 98千円
その他 709千円	その他 528千円
合計 6,837千円	合計 795千円
※7 海外子会社である克台工業股份有限公司及びクロガネマレーシアSDN. BHD. を撤収することを決定したことに伴い計上したものであります。	※7 海外子会社 克台工業股份有限公司(清算結了)及びクロガネマレーシアSDN. BHD. (清算中)であります。



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,520,136	3,298	—	1,523,434

## (変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取3,298株であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,523,434	2,094	—	1,525,528

## (変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取2,094株であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 975,484千円	現金及び預金勘定 1,680,792千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta$ 5,000千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta$ 5,000千円
現金及び現金同等物 970,484千円	現金及び現金同等物 1,675,792千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,682,228	3,084,467	19,766,695	—	19,766,695
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,682,228	3,084,467	19,766,695	—	19,766,695
営業費用	16,471,192	3,404,588	19,875,780	—	19,875,780
営業利益又は営業損失(△)	211,036	△320,121	△109,085	—	△109,085
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,515,832	2,536,150	14,051,982	1,403,996	15,455,978
減価償却費	216,704	113,347	330,051	—	330,051
資本的支出	623,405	249,926	873,332	—	873,332

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書齋家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、家具関連事業における営業利益は6,376千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は3,904千円多く計上されております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(二)重要な引当金の計上基準④退職給付引当金(追加情報)」に記載のとおり、従業員員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、家具関連事業における営業利益は12,953千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は5,087千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,204,053	3,031,573	16,235,626	—	16,235,626
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,204,053	3,031,573	16,235,626	—	16,235,626
営業費用	13,040,264	3,254,090	16,294,354	—	16,294,354
営業利益又は営業損失(△)	163,788	△222,517	△58,728	—	△58,728
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	9,868,295	2,489,378	12,357,674	1,914,379	14,272,053
減価償却費	237,584	111,565	349,149	—	349,149
資本的支出	49,779	24,393	74,173	—	74,173

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は9,088千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は8,319千円多く計上されております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	366円90銭	1株当たり純資産額	321円53銭
1株当たり当期純利益	18円10銭	1株当たり当期純損失	36円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額	(千円)	6,326,484	5,546,536
純資産の部の合計額から 控除する金額	(千円)	71,737 少数株主持分	65,941 少数株主持分
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	6,254,746	5,480,594
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	17,047,705	17,045,611

## 2 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	308,602	△619,542
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	308,602	△619,542
期中平均株式数	(株)	17,049,851	17,046,652

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項に関しましては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		735,258		1,417,966		682,707	
2 受取手形	※1 ※3 ※7	940,180		871,233		△68,947	
3 売掛金	※3	2,968,567		2,297,779		△670,787	
4 製品		856,530		860,666		4,135	
5 原材料		100,202		103,421		3,219	
6 仕掛品		583,901		423,208		△160,693	
7 貯蔵品		15,474		16,247		773	
8 前払費用		63,851		49,804		△14,047	
9 未収入金	※3	181,119		250,679		69,560	
10 その他		27,791		969		△26,821	
11 貸倒引当金		△60,371		△38,558		21,812	
流動資産合計		6,412,506	45.5	6,253,417	48.1	△159,088	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		7,486,026		7,501,017			
減価償却累計額		4,943,123	2,542,903	5,134,527	2,366,489	△176,413	
(2) 構築物		340,020		340,020			
減価償却累計額		299,818	40,202	305,697	34,323	△5,879	
(3) 機械及び装置		1,402,134		1,407,582			
減価償却累計額		927,711	474,422	1,011,169	396,412	△78,010	
(4) 車両及び運搬具		12,774		13,024			
減価償却累計額		10,332	2,442	11,313	1,711	△731	
(5) 工具器具及び備品		604,544		619,626			
減価償却累計額		527,458	77,086	561,706	57,919	△19,166	
(6) 土地	※4	2,652,457		2,652,457		—	
有形固定資産合計		5,789,514	41.1	5,509,313	42.3	△280,201	
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権		7,229		6,791		△438	
(2) ソフトウェア		20,557		22,877		2,320	
(3) 電話加入権		12,557		12,557		—	
無形固定資産合計		40,343	0.3	42,226	0.3	1,882	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		1,225,980		713,973		△512,006	
(2) 関係会社株式		181,994		171,994		△10,000	
(3) 出資金		1,101		1,090		△11	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		2,300		2,415		115	
(5) 更生債権等		99,167		48,470		△50,696	
(6) 長期前払費用		1,554		2,254		700	
(7) 会員権		25,760		25,760		—	
(8) 敷金		136,986		131,491		△5,494	
(9) 積立保険金		265,565		166,184		△99,380	
(10) 貸倒引当金		△100,182		△54,776		45,406	
投資その他の資産合計		1,840,225	13.1	1,208,858	9.3	△631,367	
固定資産合計		7,670,084	54.5	6,760,398	51.9	△909,686	
資産合計		14,082,591	100.0	13,013,816	100.0	△1,068,774	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3 ※7	2,536,924		1,988,444		△548,480	
2 買掛金	※3	1,439,762		1,655,394		215,631	
3 短期借入金	※2 ※6	1,804,000		1,750,300		△53,700	
4 一年以内に返済する 長期借入金	※2	424,520		243,320		△181,200	
5 未払金		41,852		38,837		△3,014	
6 未払費用	※3	538,724		446,433		△92,290	
7 未払法人税等		48,963		25,909		△23,054	
8 未払消費税等		9,485		48,276		38,791	
9 前受金		85,147		43,031		△42,115	
10 預り金		45,562		50,333		4,771	
11 その他		—		2,724		2,724	
流動負債合計		6,974,942	49.5	6,293,006	48.3	△681,936	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	136,440		587,118		450,678	
2 退職給付引当金		408,641		468,703		60,061	
3 役員退職慰労引当金		57,274		57,274		—	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※4	567,031		567,031		—	
5 繰延税金負債		131,767		—		△131,767	
6 製品自主回収関連 損失引当金		—		9,593		9,593	
7 その他		35,362		13,187		△22,175	
固定負債合計		1,336,516	9.5	1,702,907	13.1	366,390	
負債合計		8,311,459	59.0	7,995,913	61.4	△315,545	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,998,456	21.3	2,998,456	23.0	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		772,008			772,008		—
(2) その他資本剰余金		1,231,590			1,126,421		△105,169
資本剰余金合計			2,003,598	14.2	1,898,430	14.6	△105,169
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△105,168			△506,107		△400,939
利益剰余金合計			△105,168	△0.7	△506,107	△3.9	△400,939
4 自己株式			△156,655	△1.1	△156,898	△1.2	△242
株主資本合計			4,740,230	33.7	4,233,880	32.5	△506,350
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			190,509	1.4	△49,764	△0.3	△240,273
2 繰延ヘッジ損益			3,880	0.0	△2,724	△0.0	△6,605
3 土地再評価差額金	※4		836,511	5.9	836,511	6.4	—
評価・換算差額等合計			1,030,901	7.3	784,022	6.1	△246,878
純資産合計			5,771,131	41.0	5,017,902	38.6	△753,229
負債・純資産合計			14,082,591	100.0	13,013,816	100.0	△1,068,774

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 売上高		17,652,817			14,997,481		△2,655,335		
2 不動産賃貸収入		386,283	18,039,100	100.0	362,628	15,360,109	100.0	△23,654	△2,678,990
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		1,366,809			856,530		△510,279		
2 当期製品製造原価	※1 ※2	4,657,482			4,352,577		△304,905		
3 製品仕入高	※1	9,736,506			8,293,887		△1,442,619		
4 不動産賃貸費用		83,216			92,754		9,537		
合計		15,844,014			13,595,748		△2,248,266		
5 製品期末たな卸高		856,530			860,666		4,135		
6 他勘定振替	※10	185,874	14,801,610	82.1	196,990	12,538,092	81.6	11,115	△2,263,517
売上総利益			3,237,490	17.9		2,822,017	18.4		△415,472
III 販売費及び一般管理費	※2								
1 販売手数料		43,715			22,782		△20,932		
2 荷造・運送費	※1	779,788			602,284		△177,504		
3 広告宣伝費		101,494			73,354		△28,140		
4 役員報酬		72,120			63,090		△9,029		
5 給与貸金手当		1,058,931			952,244		△106,687		
6 退職給付費用		107,256			101,648		△5,607		
7 厚生費		172,833			155,926		△16,907		
8 旅費交通費		176,623			150,298		△26,325		
9 通信消耗品費		66,009			50,232		△15,778		
10 倉庫料	※1	260,953			140,664		△120,289		
11 租税公課		56,421			42,053		△14,368		
12 減価償却費		50,871			54,078		3,206		
13 賃借料		252,180			221,175		△31,005		
14 貸倒損失		50,914			10,315		△40,598		
15 その他	※1	158,799	3,408,914	18.9	130,640	2,770,790	18.1	△28,157	△638,124
営業利益又は 営業損失(△)			△171,424	△1.0		51,227	0.3		222,651
IV 営業外収益									
1 受取利息		229			176		△53		
2 受取配当金		19,372			19,441		69		
3 仕入割引		18,432			20,156		1,724		
4 有価証券売却益		11,279			1,964		△9,314		
5 雑収入		11,656	60,969	0.3	10,286	52,025	0.4	△1,369	△8,943
V 営業外費用									
1 支払利息		148,303			64,187		△84,116		
2 社債利息		4,181			—		△4,181		
3 社債発行費償却		7,416			—		△7,416		
4 手形売却損		21,144			18,003		△3,141		
5 雑支出		18,619	199,665	1.1	7,336	89,526	0.6	△11,282	△110,139
経常利益又は 経常損失(△)			△310,120	△1.7		13,726	0.1		323,847

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	32,285			—		△32,285	
2 投資有価証券売却益		26,169	58,455	0.3	67,243	67,243	41,073	8,788
VII 特別損失								
1 たな卸資産評価損	※4	194,853			211,685		16,831	
2 たな卸資産処分損	※5	9,084			—		△9,084	
3 固定資産除却損	※6	4,114			558		△3,555	
4 投資有価証券評価損		34,559			187,347		152,788	
5 子会社整理損	※7	—			123,658		123,658	
6 製品自主回収関連損失		—			20,308		20,308	
7 長期貸借契約解約違約金		—			4,596		4,596	
8 会員権評価損		1,070			—		△1,070	
9 貸倒損失		17,396			—		△17,396	
10 貸倒引当金繰入		45,776			—		△45,776	
11 海外子会社撤収損	※8	510,972			—		△510,972	
12 工場集約関連費用	※9	223,152			—		△223,152	
13 役員退職慰労引当金繰入		57,274			—		△57,274	
14 その他		18,284	1,116,538	6.2	15,417	563,572	△2,866	△552,965
税引前当期純損失			1,368,204	△7.6		482,603		△885,601
法人税、住民税 及び事業税		23,545			23,504		△40	
法人税等調整額		△1,471,244	△1,447,699	△8.0	—	23,504	1,471,244	1,471,203
当期純利益又は 当期純損失(△)			79,494	0.4		△506,107		△585,602

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	△2,355,113	△156,218	2,490,724
事業年度中の変動額							
当期純利益					79,494		79,494
自己株式の取得						△437	△437
土地再評価差額金取崩					2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計					2,249,944	△437	2,249,506
平成19年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	△105,168	△156,655	4,740,230

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	5,707,571
事業年度中の変動額					
当期純利益					79,494
自己株式の取得					△437
土地再評価差額金取崩					2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,172	△4,324	△2,170,449	△2,185,946	△2,185,946
事業年度中の変動額合計	△11,172	△4,324	△2,170,449	△2,185,946	63,560
平成19年11月30日残高	190,509	3,880	836,511	1,030,901	5,771,131

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	△105,168	△156,655	4,740,230	
事業年度中の変動額								
当期純利益					△506,107		△506,107	
未処理欠損金への充当			△105,168	△105,168	105,168		—	
自己株式の取得						△242	△242	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			△105,168	△105,168	△400,939	△242	△506,350	
平成20年11月30日残高	2,998,456	772,008	1,126,421	1,898,430	△506,107	△156,898	4,233,880	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高	190,509	3,880	836,511	1,030,901	5,771,131
事業年度中の変動額					
当期純利益					△506,107
未処理欠損金への充当					—
自己株式の取得					△242
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△240,273	△6,605		△246,878	△246,878
事業年度中の変動額合計	△240,273	△6,605		△246,878	△753,229
平成20年11月30日残高	△49,764	△2,724	836,511	784,022	5,017,902

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 総平均法による原価法(但し工事据付関係の仕掛品について個別法による原価法)	(1) 製品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 13年～42年 機械及び装置 10年～13年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,029千円増加しております。	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益はそれぞれ14,233千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。                      なお、この変更による計上額は57,274千円であり、過年度対応額57,274千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、税引前当期純損失は57,274千円増加しております。                      —</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品自主回収関連損失引当金                      当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段…為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引                      ヘッジ対象…外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針                      外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>③ ヘッジ方針                      同左</p>



	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末残高29,712千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「雑支出」に含めておりました「手形売却損」(前事業年度4,127千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>—</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																												
<p>※1 受取手形割引高は817,358千円、受取手形裏書譲渡高は120,000千円であります。</p> <p>※2 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,409,845千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,652,457千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">506,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,569,123千円</td> </tr> </table> <p>は短期借入金700,000千円、1年以内に返済する長期借入金374,520千円、長期借入金136,440千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形・売掛金・未収入金 427,643千円 支払手形・買掛金・未払費用 681,643千円</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号による ところの固定資産税評価額による方法としています。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,145,389千円下回っております。</p> <p>5 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ケイ・エス・エム株式会社</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>くろがね興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">77,400千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">4,823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,223千円</td> </tr> </table> <p>※6 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,409,845千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	506,820千円	合計	5,569,123千円	ケイ・エス・エム株式会社	400,000千円	くろがね興産株式会社	77,400千円	従業員(住宅資金)	4,823千円	合計	482,223千円	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	<p>※1 受取手形割引高は631,345千円、受取手形裏書譲渡高は221,136千円であります。</p> <p>※2 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,080,613千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,652,457千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">548,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,281,138千円</td> </tr> </table> <p>は短期借入金1,210,000千円、1年以内に返済する長期借入金243,320千円、長期借入金587,118千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形・売掛金・未収入金 27,345千円 支払手形・買掛金・未払費用 632,469千円</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号による ところの固定資産税評価額による方法としています。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,178,982千円下回っております。</p> <p>5 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ケイ・エス・エム株式会社</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>くろがね興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">77,400千円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,119千円</td> </tr> </table> <p>※6 特別当座貸越契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約による総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,080,613千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	548,067千円	合計	5,281,138千円	ケイ・エス・エム株式会社	500,000千円	くろがね興産株式会社	77,400千円	従業員(住宅資金)	2,719千円	合計	580,119千円	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	150,000千円
建物	2,409,845千円																																												
土地	2,652,457千円																																												
投資有価証券	506,820千円																																												
合計	5,569,123千円																																												
ケイ・エス・エム株式会社	400,000千円																																												
くろがね興産株式会社	77,400千円																																												
従業員(住宅資金)	4,823千円																																												
合計	482,223千円																																												
契約による総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	600,000千円																																												
差引額	400,000千円																																												
建物	2,080,613千円																																												
土地	2,652,457千円																																												
投資有価証券	548,067千円																																												
合計	5,281,138千円																																												
ケイ・エス・エム株式会社	500,000千円																																												
くろがね興産株式会社	77,400千円																																												
従業員(住宅資金)	2,719千円																																												
合計	580,119千円																																												
契約による総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	850,000千円																																												
差引額	150,000千円																																												

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)				
—	<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="863 376 1369 445"> <tr> <td>受取手形</td> <td>59,166千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>426,211千円</td> </tr> </table>	受取手形	59,166千円	支払手形	426,211千円
受取手形	59,166千円				
支払手形	426,211千円				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 1,413,738千円 荷造・運送費他 1,271,171千円	※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品仕入高 854,783千円 荷造・運送費他 927,755千円
※2 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は79,189千円であります。	※2 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は61,810千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 28,569千円 機械及び装置 2,900千円 工具器具及び備品 815千円 合計 32,285千円	—
※4 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製品 174,863千円 原材料他 19,990千円 合計 194,853千円	※4 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製品 196,990千円 原材料他 14,695千円 合計 211,685千円
※5 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。 製品 5,799千円 廃棄費用 3,285千円 合計 9,084千円	—
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3,169千円 工具器具及び備品他 945千円 合計 4,114千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 98千円 工具器具及び備品 460千円 合計 558千円
—	※7 子会社整理損 子会社である株式会社ファシリティ環境システムズの事業整理を行い解散することを決定したことに伴い計上した子会社株式評価損9,999千円及び貸倒損失113,658千円であります。
※8 海外子会社撤収損 海外子会社である克台工業股份有限公司及びクロガネマレーシアSDN. BHD. を撤収することを決定したことに伴い計上した子会社株式評価損397,972千円及び貸倒損失113,000千円であります。	—
※9 工場集約移転関連費用 家具関連事業のうち、家具生産工場（寝屋川工場）を津工場（三重県）他に移管・集約したことにより発生した損失であります。	—
※10 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 製品評価損 174,863千円 仕掛品評価損 5,211千円 製品処分損 5,799千円 合計 185,874千円	※10 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 製品評価損 196,990千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,520,136	3,298	—	1,523,434

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は、3,298株であります。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,523,434	2,094	—	1,525,528

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は、2,094株であります。

6 その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成21年2月26日付予定）

退任予定取締役

取締役	東田中	啓夫	（特別顧問、就任予定）
-----	-----	----	-------------

取締役	石井	龍彦	（特別顧問、就任予定）
-----	----	----	-------------

以上